

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	令和元年度	課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市磯焼け対策事業										整理番号																
	事業区分	4	水産業										実施義務	なし														
	根拠法令等																											
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																										
<2>水産業の振興																												
①漁業環境の再生・整備																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、これまで問題にならなかった植食性魚類食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは、水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧のバランスが崩れたことが原因だと考えられている。																										
	内容及び目的	島内全ての地域が深刻な磯焼け状態となっており、イスズミ等を積極的に駆除することで、海藻の生産量と魚の摂食圧とのバランスを取り、藻場を回復させ、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上・担い手不足の解消に繋げたい。 また、壱岐等周辺海域で地元固有の海藻が全滅する恐れがあるため、網を張って保護した状態で育成を図る必要がある。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	【磯焼け対策協議会】 1）未使用（原島漁場）定置を利用した罟の設置委託 2）藻場増殖ブロックの活用 3）イスズミハンター（専従捕獲員）委託事業 【磯根資源回復促進事業】 イスズミ捕獲補助 アイゴ捕獲補助 海藻の増養殖対策																										
年度別事業概要	R4年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																										
	R5年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																										
	R6年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																										
財源情報	予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細													
		事業番号		06122		水産業総務費																						
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7																		
					採介藻漁業水揚額 （各漁協業務報告書より）	目標	t	150	150	150	150	150																
						実績	t	132	33																			
		達成率	%	88.0	22.2	0.0	0.0	0.0																				
			目標																									
			実績																									
			達成率	%																								
			目標																									
			実績																									
	達成率		%																									
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	3	4	5	6	7																		
					イスズミ捕獲数	目標	尾	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000																
		実績	尾	10,618		8,404																						
		アイゴ捕獲数	目標	t	20	20	20	20	20																			
			実績	t	9.6	15.6																						
海藻保護区設置数		目標	箇所	3	3	4	4	5																				
		実績	箇所	3	3																							
事業費の推移	年度		R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（予算）		R6年度		R7年度																	
	直接事業費		24,925		24,287		34,600		34,600		34,600																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	24,925		24,287		34,600		34,600		34,600																	
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																	
	直接事業費		34,600		34,600		34,600		34,600		34,600																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	34,600		34,600		34,600		34,600		34,600																	
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																					
直接事業費		34,600		34,600		直接事業費		395,212																				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																				
	県支出金					県支出金		0																				
	地方債					地方債		0																				
	その他特財					その他特財		0																				
	一般財源	34,600		34,600		一般財源		395,212																				

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 磯焼けによる磯根資源の枯渇は、水産業はもとより観光業など、島内産業に多くな打撃を与えている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 磯焼けを解消し、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上・担い手不足の解消に繋げるためには、継続した活動が重要である。 イスズミハンター事業については、事業内容の見直しを行った事により駆除数が伸びている。また、藻場は確実に回復傾向であり、植食性魚類駆除効果が見えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁協との連携等を考えると、民間では実施困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 磯焼け対策は水産業に係る、喫緊の大きな課題である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 磯焼け対策は根本的な解決策が見つけ出されていない。漁業関係者の磯焼けに対する意識向上を促進し、事業への積極的な協力をお願いしたい。 また、植食性魚類駆除による藻場の回復が郷ノ浦地区で確認されていることから、回復面積等を調査し、今後の活動に繋げたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切であると考えている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県と情報交換を行い、事業検討を行いたい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 採介藻漁業水揚額は、全島的な磯焼けに伴い減少している。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 捕獲数は目標達成できていないが、藻場は確実に回復傾向にあり、植食性魚類駆除効果が見えている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行より少額となれば、協力者が減少すること考えられ、現行以下は考えられない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他事業でも既に磯焼け対策事業を実施中であり、更なる拡充のため協議会で事業に取り組んでいる。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	
【 2 次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度		平成16年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：					
基本事項	事業名		壱岐地域栽培漁業推進協議会負担金										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7					
	事業区分		4		水産業								実施義務		なし				放流アワビ混獲率		目標	%	6.5	7.0	7.5	8.0	8.5				
	根拠法令等																				実績	%	5.3	11.2							
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	81.5	160.0	0.0	0.0	0.0				
<2>水産業の振興														目標																	
③つくり育てる漁業の推進														実績																	
																達成率			%												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。																目標												
	内容及び目的		壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。																実績												
																			達成率	%											
																	目標														
																	実績														
	目標達成のための具体的手段・方法		壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、壱岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・クエ・アオナマコ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。														達成率	%													
																	目標														
																	実績														
																	達成率	%													
	年度別事業概要	R4年度		壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 壱岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。														目標													
R5年度		壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 壱岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。														実績															
R6年度		壱岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 壱岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。														達成率	%														
財源情報	予算科目		05		款	03		項	01		目	02		大	00		中	00		小	00		細								
			事業番号				06122		水産業総務費																						
	財源名称	国庫支出金												補助率				財源内訳	年度		R13年度	R14年度	全体事業費								
		県支出金												補助率							直接事業費		161,128								
		地方債												充当率							国庫支出金		0								
その他特財												補助率				県支出金					0										
判定	コメント及び合否																合否		合・否		財源内訳	国庫支出金									
																								県支出金							
																								地方債							
																								その他特財							
																								一般財源		12,962	12,962	12,962	12,962	161,128	

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	沿岸漁業の振興のため、沿岸海域の資源を維持増大させることは最も重要なものと位置付けている。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
		概ね適切である。			
	達成度	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		概ね適切である。			
効率性		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。			
	外部評価	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
		混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。			
外部評価		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	
		全島的な磯焼けにより、天然のアワビが減少していることから放流による混獲率が上がっているものと想像できる。			
	外部評価	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
		目標数量の放流を達成できた。			
外部評価		⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
		現行以上の方法はない			
	外部評価	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80		

総合自己評価（所管部署）			
評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	判断理由		
	これまで当協議会が実施してきた補助事業を除く種苗放流について、R5年度以降は公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社において基金を取り崩して実施するよう見直し、事業移管を行ったため。		

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について研究しより効果的な放流事業の推進を図る。 また、現在深刻な磯焼けにより放流魚種や放流数の見直しが検討されている。
----------------------	--

【 2 次評価】	
総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し

意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれたい。
-----	---------------------

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】	
総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し

意見等	所管部署の方針のとおり進められたい。
-----	--------------------

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成17年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	技術習得支援事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			技術習得支援 件数	目標	人	2	2	2	2	2		
	根拠法令等	ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金実施要項																	実績	人	3	3					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	150.0	150.0	0.0	0.0	0.0	
		<2>水産業の振興																目標									
		②経営力の強化																	実績								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。															達成率		%							
内容及び目的		若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。																	目標								
		目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市漁業新規促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。 漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。																	実績							
			年度別事業概要	R4年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。																目標						
R5年度				技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。														実績									
R6年度		技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。														達成率	%										
財源情報		予算科目	05		款	03		項	02		目	05		大	03		中	00		小	00		細				
			事業番号			06291			技術習得支援事業																		
		財源名称	国庫支出金											補助率													
			県支出金	ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金										補助率		1/2											
	地方債												充当率														
その他特財											補助率																
判定	コメント及び合否											合否		合・否													

事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度	
	直接事業費		5,200		4,020		7,222		7,222		7,222	
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金	2,450		1,847		3,311		3,311		3,311	
		地方債										
		その他特財										
	一般財源		2,750		2,173		3,911		3,911		3,911	
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度	
	直接事業費		7,222		7,222		7,222		7,222		7,222	
	財源内訳	国庫支出金										
県支出金		3,311		3,311		3,311		3,311		3,311		
地方債												
その他特財												
一般財源		3,911		3,911		3,911		3,911		3,911		
年度		R13年度		R14年度		全体事業費						
直接事業費		7,222		7,222		直接事業費		81,440				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0				
	県支出金	3,311		3,311		県支出金		37,407				
	地方債					地方債		0				
	その他特財					その他特財		0				
一般財源		3,911		3,911		一般財源		44,033				

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦岐市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業就業者を確保する目的で、着業に際しての阻害要因を和らげる対策として有効であり、事業者の増加が見込める。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標を上回る件数となり達成された。	A			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、彦岐市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び彦岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等		
【 2 次評価】						
総合判定						
意見等						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度		平成16年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁獲安定共済事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7						
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			漁獲量	目標	t	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000						
	根拠法令等	沓崎市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																	実績	t	2,685	2,172									
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	89.5	72.4	0.0	0.0	0.0					
		<2>水産業の振興																目標													
		②経営力の強化																	実績												
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水産業は自然環境等の影響を受けやすく、水揚量・水揚高の上下は漁業者の努力があっても避けることはできない。そのため、不漁の際の保障である漁獲共済については漁業者の生活安定に重要な役割を果たしている。															達成率		%											
内容及び目的		漁獲共済の掛金に対して補助を行うことで、漁獲共済制度の加入を促し、不漁時の対策が立てやすくなることで、漁家経営の安定化を図る。																	目標												
																				実績											
			目標達成のための具体的手段・方法	漁獲共済の掛金について、本人負担額の4%を補助する。 対象は、市内漁協に所属している正組合員とする。 申請・報告・補助金支出は漁協単位で行い、それぞれの漁協を経由して各漁業者へ支出される。														達成率	%												
																目標															
																		実績													
			年度別事業概要	R4年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の5%を補助する。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7				
R5年度		漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。														対象人数	目標	人		300	300	300	300	300							
		R6年度		漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。														実績		人	327	322									
財源情報			財源名称	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00		細	目標											
	事業番号				13088		水産業振興費										目標														
															実績																
			国庫支出金											補助率																	
			県支出金											補助率																	
			地方債											充当率																	
			その他特財											補助率																	
			判定	コメント及び合否															合否	合・否											
事業費の推移	財源内訳	年度	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																				
		直接事業費	1,597		1,454		1,505		1,505		1,505																				
		国庫支出金																													
			県支出金																												
				地方債																											
	その他特財																														
	一般財源	1,597		1,454		1,505		1,505		1,505																					
		年度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																				
		直接事業費	1,505		1,505		1,505		1,505		1,505																				
		国庫支出金																													
県支出金																															
	地方債																														
	その他特財																														
一般財源	1,505		1,505		1,505		1,505		1,505																						
	年度	R13年度		R14年度		全体事業費																									
	直接事業費	1,505		1,505		直接事業費		18,101																							
	国庫支出金					国庫支出金		0																							
		県支出金					県支出金		0																						
地方債							地方債		0																						
その他特財							その他特財		0																						
一般財源	1,505		1,505		一般財源		18,101																								

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	本事業により漁獲共済の掛金負担を軽減することで漁獲共済の加入を促進するため今後も継続して実施が必要である。
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年、水産資源の減少により水揚の変動が大きく、不漁の際の保障である漁獲共済の役割は大きくなっている。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁家経営の安定化を図ることを目的としており、概ね適切である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比72%となった。	B			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値を上回る活動結果が得られている。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁業経営の安定化を図るには現行の手法が望ましい。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
					① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
					③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	平成16年度	課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：					
基本事項	事業名	漁業近代化資金等利子補給事業										整理番号																
	事業区分	4	水産業										実施義務	なし														
	根拠法令等	沓崎市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																										
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																										
<2>水産業の振興																												
②経営力の強化																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船・エンジンや漁具といった高額な設備投資は必要であり、自己資金のみで購入するのは困難である。そのため、借入して資金を確保するのが一般的である。国や県の制度にて漁業者向けの制度資金制度があり、それを漁業者は活用しているが、返済利息は厳しい漁家経営の中、障害の一つである。																										
	内容及び目的	制度資金の活用の際に、その利息の一部を補助することで利用の負担を軽減する。制度活用による機器導入等を促し、漁業の漁船整備を進行させて、漁家経営の安定化及び整備の強化による漁獲向上を目指す。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補修事業・漁業経営維持安定資金利子補給事業の5事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。 対象は、市内漁協正組合員。																										
年度別事業概要	R4年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。																										
	R5年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。																										
	R6年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。																										
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細													
		事業番号		13088		水産業振興費																						
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	漁獲量	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																		
			目標	t	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000																			
			実績	t	2,685	2,172																						
		達成率	%	89.5	72.4	0.0	0.0	0.0																				
			目標																									
			実績																									
			達成率	%																								
			目標																									
			実績																									
	達成率		%																									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																			
		利用件数	目標	件	355	355	355	355	355																			
			実績	件	270	255																						
			目標																									
			実績																									
		目標																										
実績																												
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																	
	直接事業費		6,183		5,114		8,017		8,017		8,017																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
	一般財源	6,183		5,114		8,017		8,017		8,017																		
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																	
	直接事業費		8,017		8,017		8,017		8,017		8,017																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
	一般財源	8,017		8,017		8,017		8,017		8,017																		
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																					
直接事業費		8,017		8,017		直接事業費		91,467																				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																				
	県支出金					県支出金		0																				
	地方債					地方債		0																				
	その他特財					その他特財		0																				
一般財源	8,017		8,017		一般財源		91,467																					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁船や機器の買換えは引き続きなされており、必要性は薄れていない。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利子補給という事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比72%となった。	B			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できおり活動結果は得られていると考える。	B			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給がなされているが、今事業はその上で更なる負担軽減を図るものである。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等		
【 2 次評価】						
総合判定						
意見等						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		平成16年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：					
基本事項	事業名		漁業系廃棄物処理対策費										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7			
	事業区分		4		水産業								実施義務		なし				加工組合 業者数		目標	社	5	5	5	5	5			
	根拠法令等		沓崎市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱													実績					社	5	5							
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる													達成率					%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
<2>水産業の振興													目標																	
④流通強化・ブランド化																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		水産加工においては発生する残渣の処理が必要となるが、沓崎市内では処理ができないので、冷凍して島外に移送している。													目標														
			水産加工において発生する残渣の処理に必要な費用を補助することで、水産加工業の振興を図る。																											
	内容及び目的		水産加工において発生する残渣の処理に必要な費用を補助することで、水産加工業の振興を図る。													実績														
																	達成率	%												
																目標達成のための具体的手段・方法		廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を補助する。 補助率は1/2または700,000円。												
	実績																													
	年度別事業概要		R4年度		廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を補助する。																									
R5年度			廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を補助する。																											
R6年度			廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を補助する。																											
財源情報			予算科目		05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度
	事業番号						13088		水産業振興費											直接事業費		595		595		595		595		595
	財源名称		国庫支出金												補助率					財源内訳	国庫支出金									
			県支出金												補助率															
			地方債												充当率															
			その他特財												補助率															
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																								
直接事業費		595		595		直接事業費		7,140																						
財源内訳		国庫支出金												国庫支出金		0														
		県支出金												県支出金		0														
		地方債												地方債		0														
		その他特財												その他特財		0														
一般財源		595		595		一般財源		7,140																						
判定	コメント及び合否												合否		合・否															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐市内で処理できない類の廃棄物であり、必要性は薄れていない。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は事業目的に見合っており、概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 残渣処理の負担軽減を図るものであり、概ね適切である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施され、成果指標が達成された。	A			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値どおりの活動結果が得られた。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 残渣処理の負担軽減を図る現行の手法が望ましい。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等		
【2次評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		平成16年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：														
基本事項	事業名		漁業指導士活動事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7												
	事業区分		4		水産業								実施義務		なし				漁業士数(含む青年)	目標	件	20	20	20	20	20													
	根拠法令等		沓崎市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱													実績				件	19	16																	
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																	達成率	%	95.0	80.0	0.0	0.0	0.0													
<2>水産業の振興													目標																										
②経営力の強化														実績																									
事業の背景(課題・市民の要望等) 長崎県で認定している漁業士会では、水産業における情報交換や技術研修のほか、イベント出演・PR活動・水産教室講師等の幅広い活動を行っており、水産業の普及向上に努めている。													達成率		%																								
														内容及び目的	漁業士会の活動を支援することで、その活動の効果を高めるとともに活動の活性化を図る。													目標											
																													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7		
																														研修会等への参加	目標	回	5	5	5	5	6		
																															実績	回	3	4					
																														後継者向け学習会の実施	目標	回	4	4	4	4	4		
実績	回	1	1																																				
目標達成のための具体的手段・方法	活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。													目標																									
															実績																								
年度別事業概要	R4年度		活動経費に対し、100,000円の定額補助を行う。													事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度												
	R5年度		活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。														直接事業費		100		80		80		80		80												
	R6年度		活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。														財源内訳	国庫支出金																					
																		県支出金																					
																		地方債																					
																		その他特財																					
一般財源	100		80		80		80		80																														
R6年度		活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。													年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度														
R6年度		活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。													直接事業費		80		80		80		80		80														
財源情報	財源名称	国庫支出金											補助率				財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		0																
		県支出金											補助率					県支出金	0																				
		地方債											充当率					地方債	0																				
		その他特財											補助率					その他特財	0																				
		一般財源																一般財源	980																				
判定	コメント及び合否												合否		合・否		財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		0																
																		県支出金			県支出金		0																
																		地方債			地方債		0																
																		その他特財			その他特財		0																
																		一般財源	80		80		一般財源		980														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
		水産業普及活動等は継続する必要がある。	A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		意欲ある漁業者に補助する形で実施を継続したい。			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		水産業普及活動等は継続する必要がある。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		概ね適切と考えている。			
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		実施者が直接利益を得ることもなく、補助額も限定的である。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		特に方法は考えられない。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
		3名脱退となり増員とはならなかった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B		
		コロナ禍においても各種研修会に参加するなど一定の活動はできている。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		県と同様に活動経費を補助する現行の手法が望ましい。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		県の補助を主体として活動をしているが、壱岐市としても補助を通じてその活動を支援したい。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80		
				● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
				今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	漁業士会活動については県内各地域にて行われている。別事業で市が実施している水産教室で協力も受けており、活動は継続することが望ましい。今後も活動費用の補助は必要と考える。
【2次評価】					
		総合判定			
		意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①		□ 事業費縮減（事業の見直し）		② □ 民間委託等によるコストの縮減	
③		□ 成果向上に向けた事業費増加		④ □ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】					
		総合判定			
		意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成17年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁業者育成事業										整理番号				事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7				
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			漁獲量	目標	t	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
	根拠法令等																		実績	t	2,292	2,172							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	76.4	72.4	0.0	0.0	0.0			
		<2>水産業の振興																	目標										
		②経営力の強化																	実績										
															達成率					%									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	小型船舶操縦士免許や海上特殊無線技士免許は水産業を営むのに必要であり、新規就業者は必ず取得する。しかしながら、取得費用は負担となっている。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7			
	内容及び目的	壱岐市漁協組合長会を通じて、小型船舶操縦士免許や海上特殊無線技士免許を取得しようとする者に対して補助し、新規就業を促し漁業者の増加を図り、ひいては漁獲量の増加を目指す。																	実施件数	目標	件	10	10	10	10	10			
																				実績	件	3	2						
																			目標										
																			実績										
	目標達成のための具体的手段・方法		免許取得費用の1/3を補助する。 対象者は今後漁業を営む者。再取得・昇級は対象外。																										
																							目標						
																							実績						
																							達成率	%					
	年度別事業概要	R4年度	組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度					
R5年度		組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。														直接事業費		203	36	267	267	267							
R6年度																													
																						財源内訳	国庫支出金						
																							県支出金						
																							地方債						
その他特財																													
一般財源	203	36	267	267	267																								
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度								
		事業番号		13088		水産業振興費											直接事業費		267	267	267	267	267						
	財源名称	国庫支出金											補助率				財源内訳	年度		R13年度	R14年度	全体事業費							
		県支出金											補助率					直接事業費		267	267	直接事業費	2,909						
		地方債											充当率					国庫支出金	0										
		その他特財											補助率					県支出金	0										
	判定	コメント及び合否															財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0								
																		県支出金		県支出金	0								
																		地方債		地方債	0								
																		その他特財		その他特財	0								
																一般財源	267	267	一般財源	2,909									

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 組合長会を通じて支援を行っており、概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就業者の確保・増加は漁獲量に直結するため、概ね適切である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比72%となった。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できており活動結果は得られていると考える。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 免許取得費を補助する現行の手法が望ましい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		
総合判定					
意見等					
【 2 次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		平成16年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：						
基本事項	事業名		漁場監視活動事業										整理番号																		
	事業区分		4		水産業								実施義務		なし																
	根拠法令等		沓崎市水産業振興奨励事業補助金交付要綱																												
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																												
<2>水産業の振興																															
②経営力の強化																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		沓崎市周辺海域の漁場にて、密漁・違反操業を防ぐため、各漁協による監視活動が行われている。しかし、監視活動に必要な監視船の運営維持は多額の費用が必要である。																												
	内容及び目的		監視活動に必要な経費に補助を行うことで、持続的な監視体制の構築を図り、漁業秩序の回復維持を目的とする。																												
	目標達成のための具体的手段・方法		漁協が所有している監視船の運営維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助する。																												
年度別事業概要	R4年度		監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																												
	R5年度		監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																												
	R6年度		監視船の維持の為に燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																												
財源情報	予算科目		05		款	03		項	02		目	02		大	00		中	00		小	00		細								
			事業番号				13088		水産業振興費																						
	財源名称	国庫支出金												補助率																	
		県支出金												補助率																	
		地方債		過疎債（ソフト）										充当率		100%															
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否												合否		合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7																					
					違反船確認件数	目標	件	0	0	0	0	0																			
						実績	件	8	3																						
			達成率	%	-	-																									
				目標																											
				実績																											
		達成率		%																											
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7																				
						監視活動実施	目標	回	929	929	929	929	929																		
			実績	回	850		621																								
				目標																											
				実績																											
			達成率	%																											
	事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																			
		直接事業費		11,135		10,936		11,135		11,135		11,135																			
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債		11,100		10,900		11,100		11,100		11,100																			
		その他特財																													
		一般財源		35		36		35		35		35																			
年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																					
直接事業費		11,135		11,135		11,135		11,135		11,135																					
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債		11,100		11,100		11,100		11,100		11,100																			
		その他特財																													
		一般財源		35		35		35		35		35																			
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																									
直接事業費		11,135		11,135		直接事業費		133,421																							
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																								
	県支出金				県支出金		0																								
	地方債		11,100		11,100		地方債		133,000																						
	その他特財				その他特財		0																								
	一般財源		35		35		一般財源		421																						

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業秩序の回復維持のために必要である。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 密漁・違法操業は絶えておらず、今後も引き続き必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 継続的な監視を促し、適切であると考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	監視活動は直接的に収益を生まないため、漁協にとって負担となっている。市が補助をすることで活動を維持する必要があると考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 2/3以上は受益者たる漁協の負担である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に手段は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成には至らなかったものの、違反船の確認件数は減少した。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 70%弱の達成率となったものの、継続的な監視を促す効果は得られていると考える。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 監視活動に要する経費を支援する現行の手段が望ましい。	A	【外部評価】	
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 漁場監視として国・県それぞれ事業があるが、範囲や監視対象等で棲み分けはできている。	B	意見等
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70		

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		平成16年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁船近代化機器導入事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
	根拠法令等	沓崎市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																	実績	トン	2,685	2,172						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																	達成率	%	89.5	72.4	0.0	0.0	0.0			
<2>水産業の振興														目標														
②経営力の強化															実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。																達成率	%									
		内容及び目的	漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。															目標										
	目標達成のための具体的手段・方法		機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/3以内 上限120,000円(令和4年より上限12万円) 漁船機関換装事業 1/10以内 上限300,000円(令和4年より上限30万円) 対象は、市内漁協正組合員。															実績										
			達成率	%																								
			年度別事業概要	R4年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。														目標									
	R5年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。														実績												
	R6年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。														達成率	%											
	財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	補助率			事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度	
			事業番号		13088		水産業振興費											直接事業費			1,296	1,176	2,100	2,100	2,100			
		財源名称	国庫支出金											補助率				財源内訳	国庫支出金									
県支出金													補助率				県支出金											
地方債													充当率				地方債											
その他特財											補助率				その他特財													
財源内訳	一般財源	2,100		2,100		2,100		2,100		2,100		2,100		2,100		年度	R13年度		R14年度	全体事業費								
	直接事業費	2,100		2,100		2,100		2,100		2,100		2,100		直接事業費	23,472													
	国庫支出金													国庫支出金	0													
	県支出金													県支出金	0													
	地方債													地方債	0													
財源内訳	その他特財													その他特財	0													
	一般財源	2,100		2,100		2,100		2,100		2,100		2,100		一般財源	23,472													
	判定	コメント及び合否											合否	合・否														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁船や機器の買換えは引き続きなされており、必要性は薄れていない。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比72%となった。	B			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、竜崎市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等		
【2次評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		平成16年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：						
基本事項	事業名		漁船損害補償事業										整理番号																		
	事業区分		4		水産業								実施義務		なし																
	根拠法令等		沓崎市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱																												
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																												
<2>水産業の振興																															
②経営力の強化																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		漁船による突発的な事故を損害を軽減するため、多くの漁業者は漁船保険に加入している。安心して漁業を営むため、漁船保険は必要なものであるが、その掛金は漁家経営を圧迫している。																												
	内容及び目的		漁船保険の掛金に対して補助を行う事で、漁船保険の加入を促すと同時に、掛金の負担を軽減し、漁家経営の安定化を図る。																												
	目標達成のための具体的手段・方法		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。																												
年度別事業概要	R4年度		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。																												
	R5年度		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。																												
	R6年度		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。																												
財源情報	予算科目		05		款	03		項	02		目	02		大	00		中	00		小	00		細								
			事業番号				13088		水産業振興費																						
	財源名称	国庫支出金												補助率																	
		県支出金												補助率																	
		地方債												充当率																	
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否												合否		合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	3	4	5	6	7																				
						漁船保険加入率 (正組合員保有漁船)		目標	%	100	100	100	100	100																	
								実績	%	100	100																				
				目標																											
				実績																											
				達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																					
				目標																											
				実績																											
				達成率	%																										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	3	4	5	6	7																				
						実施件数		目標	件	900	900	900	900	900																	
		実績	件	881	827																										
				目標																											
				実績																											
				目標																											
実績																															
事業費の推移		年度		R3年度(実績)			R4年度(実績)			R5年度(予算)			R6年度		R7年度																
		直接事業費		4,166			3,382			3,980			3,980		3,980																
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
	一般財源		4,166			3,382			3,980			3,980		3,980																	
	年度		R8年度			R9年度			R10年度			R11年度		R12年度																	
	直接事業費		3,980			3,980			3,980			3,980		3,980																	
	財源内訳	国庫支出金																													
県支出金																															
地方債																															
その他特財																															
一般財源		3,980			3,980			3,980			3,980		3,980																		
年度		R13年度			R14年度			全体事業費																							
直接事業費		3,980			3,980			直接事業費		47,348																					
財源内訳	国庫支出金								国庫支出金		0																				
	県支出金								県支出金		0																				
	地方債								地方債		0																				
	その他特財								その他特財		0																				
一般財源		3,980			3,980			一般財源		47,348																					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は漁船の高速化や漁業者の高齢化など、漁船保険の役割は大きくなっている。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁船保険への加入促進のため概ね適切である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は満遍なく利用できている状況である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施され、成果指標が達成された。	A			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できており活動結果は得られていると考える。	B			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁船保険への加入促進を図るには現行の手法が望ましい。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等		
【 2 次評価】						
総合判定						
意見等						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		平成16年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：					
基本事項	事業名	水産資源調査事業										整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7				
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし				放流アワビ混獲率	目標	%	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5				
	根拠法令等	沓崎市水産業振興奨励事業補助金交付要綱																		実績	%	5.3	11.2							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																			達成率	%	81.5	172.3	0.0	0.0	0.0			
		<2>水産業の振興																	目標											
		③つくり育てる漁業の推進																		実績										
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	各種事業・団体で実施している種苗放流について、その効果を調査することが必要である。種苗のうち、アワビについては外観上に違いが表れるため、切除など人工的な印をつけることなく区別ができ、比較的安価に放流効果を調査することができる。																目標											
内容及び目的			アワビの放流調査に必要な経費を補助し、種苗放流の効果を確認することで栽培漁業の進展を図る。																	実績										
		目標達成のための具体的手段・方法	郷ノ浦町漁協に経費の1/2を補助する。 漁協は協力漁業者よりアワビを買い取り、放流・天然の区別等の後に市場に販売する。その際に一定の時間差による鮮度低下で値下がりするが、生じた差額を経費とする。その他、協力漁業者への委託料や必要な道具類も補助する。																達成率	%										
年度別事業概要			R4年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7			
		R5年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。															調査個数		目標	個	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
																				実績	個	209	322							
		R6年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。																	目標										
実績																														
財源情報		予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度		R7年度					
			事業番号		13088		水産業振興費											直接事業費	176	279	850	850	850							
	財源名称	国庫支出金											補助率							財源内訳	国庫支出金									
		県支出金											補助率								県支出金									
		地方債											充当率								地方債									
		その他特財											補助率								その他特財									
一般財源	850	850	850	850	850																									
判定	コメント及び合否											合否	合・否		年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
		直接事業費	850	850	850	850	850																							
		財源内訳	国庫支出金												財源内訳	国庫支出金														
			県支出金											県支出金																
			地方債											地方債																
			その他特財											その他特財																
一般財源	850	850	850	850	850	直接事業費	8,955	国庫支出金	0																					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 種苗放流は引き続き実施しており、その効果確認は必要である。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁業者以外ではアワビの漁獲ができないため、漁協を補助する形をとっている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協力者については高齢であり、将来の引退に備えて新たな協力者を探す必要がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容から鑑み適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	水産資源の減少は沓岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として沓岐栽培センターでの種苗生産・放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査として十分であると考えている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値を上回る混獲率となり達成された。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値ほどの調査個数には至っていない。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助することは必要である。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したものではなく、今後継続される保証もない。	B	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	意見等

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		平成17年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	受け皿づくり推進事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10			
	根拠法令等	ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金実施要項																	実績	人	4	6						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0		
		<2>水産業の振興																目標										
		②経営力の強化																	実績									
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要である。															達成率		%								
内容及び目的		漁業や漁村の魅力を広く島外に発信することにより新規就業希望者を島内に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。																	目標									
																				実績								
																		達成率			%							
目標達成のための具体的手段・方法		漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、壱岐市漁業新規就業促進協議会を設置する。 壱岐市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保する。														目標												
																	実績											
																		達成率	%									
年度別事業概要		R4年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討漁業就業支援フェアへの参加。														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
		R5年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討漁業就業支援フェアへの参加。															直接事業費		349	432	637	637	637				
		R6年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討漁業就業支援フェアへの参加。															財源内訳	国庫支出金									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	02	中	00	小	00	細	県支出金	81		100	230	230	230						
		事業番号		06271		受け皿づくり事業										地方債												
														その他特財														
														一般財源	268	332	407		407	407								
	財源名称	国庫支出金											補助率						財源内訳	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
		県支出金	ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金										補助率	1/2						直接事業費		637	637	637	637	637		
		地方債											充当率							国庫支出金	0							
		その他特財											補助率							県支出金	2,481							
判定	コメント及び合否											合否	合・否					財源内訳	地方債			地方債	0					
														その他特財	0													
														一般財源	407	407	一般財源		4,670									

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内5漁協・県・市により組織される新規就業者促進協議会への支援であり、概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就業者の確保・育成のためには、概ね適切である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一定数の新規就業者は確保したものの、目標値を上回る結果とはならなかった。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、壱岐市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び壱岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	
総合自己評価（所管部署）					
● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題であり、引き続き壱岐市新規就業者促進協議会と連携して事業を実施する必要がある。			
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協との連携により積極的な取組を行うとともに、県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」及び市独自の後継者・新規就業者対策の各種事業を効果的に利用し事業実施に努めたい。			
【 2 次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	令和元年度	課名：	水産課	班名：	水産班	担当者名：					
基本事項	事業名	水産多面的機能発揮対策支援事業										整理番号													
	事業区分	4	水産業								実施義務	なし													
	根拠法令等																								
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																							
<2>水産業の振興																									
①漁業環境の再生・整備																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業及び漁村が関わる問題が深刻化している。安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視、海難救助訓練により国民の生命・財産を守るなど、市民に幅広く便益をもたらすため、地域の漁業者、住民による活動を推進する必要がある。																							
	内容及び目的	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	①生態系の維持、環境保全又は国民が自由に使用することが出来る藻類・魚介類の放流を行う。(市内5活動組織)※地元負担10% ②藻場の保全活動(市内2活動組織)※地元負担10% ③水域の監視(市内2活動組織)※地元負担0% ④海の監視ネットワーク強化(市内5活動組織)※地元負担0% ⑤海難救助訓練(市内2活動組織)※地元負担0% 上記活動に対する地元負担金を水産多面的機能発揮対策地域協議会に対し支出。																							
		年度別事業概要	R4年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。																					
		R5年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。																						
		R6年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。																						
財源情報	予算科目	05		款	03		項	02		目	06		大	00	中	00	小	00	細						
		事業番号			06306			水産多面的機能発揮対策支援事業																	
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7															
					活動組織との協定締結数	目標	組織	6	6	6	6	6													
						実績	組織	6	6																
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																
				目標																					
				実績																					
		達成率		%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7														
						カサゴ放流数	目標		180,000	180,000	180,000	180,000	180,000												
	実績			180,000	200,000																				
			目標																						
			実績																						
	目標																								
	実績																								
	事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度													
直接事業費		2,232		2,638		3,073		3,073		3,073															
財源内訳		国庫支出金																							
		県支出金	107		280		280		280		280														
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	2,125		2,358		2,793		2,793		2,793														
年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度															
直接事業費		3,073		3,073		3,073		3,073		3,073															
財源内訳		国庫支出金																							
		県支出金	280		280		280		280		280														
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	2,793		2,793		2,793		2,793		2,793														
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
直接事業費		3,073		3,073		直接事業費		35,600																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金	280		280		県支出金		3,187																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源	2,793		2,793		一般財源		32,413																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視、海難救助訓練により国民の生命・財産を守るなど、市民に幅広く便益をもたらす	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動によっては、前年比対5%の向上が達成できていない活動組織があるため、優良事例を参考にする等指導を行っている。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成できている	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漁業者の積極的な活動により目標達成できている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の手法はない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	各活動組織が、各地区が問題としている、生態系の維持、環境保全又は国境監視、海難救助訓練を行っており、水産業の再生・漁村の活性化を図るためには、支援継続が不可欠である。			
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		国の補助率が他事業に比べ高く、全国的に人気のある事業のため、活動組織が新規事業や事業拡大を行いたくても採択を受けられない状況である。				
【2次評価】						
総合判定						
意見等						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成17年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：														
基本事項	事業名	担い手体験取組事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7															
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10															
	根拠法令等	ひとが創る持続可能な漁村推進事業実施要綱																	実績	人	4	6																		
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																	達成率	%	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0															
<2>水産業の振興														目標																										
②経営力の強化															実績																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。その第一歩として、地元の小中学生や高校生に対して、沓岐の水産業を周知することが必要である。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7														
	内容及び目的	市内の小中学生および高校生に対して、水産教室を実施し、沓岐の水産業についての知識を広めるとともに、水産体験を実施する事で親しみを増やし、水産業への関心を高める。																	実施回数	目標	回	20	20	20	20	20														
																				実績	回	15	21																	
																			目標達成のための具体的手段・方法	沓岐の水産業や海中生物の説明とイカさき体験を基本とし、栽培センターの見学や魚捌き体験等を、市内の小中学生および高校生に対して行う。 また、県より補助金を受けている(50%・500千円以内)。														目標						
																実績																								
	年度別事業概要	R4年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。														財源内訳																	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度
		R5年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。																															直接事業費	1,110	1,638	1,870	1,870	1,870	
		R6年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。																国庫支出金																					
																				県支出金	500		375		500		500		500											
	地方債																																							
その他特財																																								
一般財源		610		1,263		1,370		1,370		1,370																														
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	01	中	00	小	00	細	財源内訳	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																	
		事業番号		06261		担い手体験取組事業											直接事業費	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870																		
		財源名称	国庫支出金											国庫支出金	0																									
			県支出金	ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金										県支出金	5,875																									
	地方債												地方債	0																										
	その他特財												その他特財	0																										
	一般財源		1,370		1,370		1,370		1,370		1,370		1,370																											
	判定	コメント及び合否											合否	合・否		財源内訳	年度		R13年度	R14年度	全体事業費																			
																	直接事業費	1,870	1,870	直接事業費	21,448																			
																	国庫支出金					国庫支出金	0																	
県支出金																	500		500		県支出金	0																		
地方債						地方債	0																																	
その他特財						その他特財	0																																	
一般財源		1,370		1,370		1,370		1,370		1,370		1,370																												

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 将来の担い手と期待される地元の小中学生に漁業体験・水産加工体験等の活動する機会を設け、漁業に対して理解と興味を持たせることは重要と考える。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業の担い手不足解決に資するものであり、概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 将来の漁業の担い手の確保・育成のため、概ね適切である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一定数の新規就業者は確保したものの、目標値を上回る結果とはならなかった。	B			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値を上回る活動結果が得られている。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県と連携して取り組む現行の手法が望ましい。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等		
【 2 次評価】						
総合判定						
意見等						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書														【ソフト事業】		事業開始年度		平成17年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	認定漁業者事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7				
	事業区分	4		水産業								実施義務		なし				漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
	根拠法令等	認定漁業者事業制度実施要項																	実績	トン	2,685	2,172							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	89.5	72.4	0.0	0.0	0.0			
		<2>水産業の振興																目標											
		②経営力の強化																	実績										
															達成率					%									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7			
	内容及び目的	一定水準以上の優良な漁業者について、漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。																	漁業新規就業者促進協議会回数	目標	回	6	6	6	6	6			
																				実績	回	3	5						
																			目標										
																			実績										
	目標達成のための具体的手段・方法		壱岐市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/2以内 上限350,000円 漁船機関換装事業 1/10以内 上限500,000円																目標										
																			実績										
																			目標										
																			実績										
	年度別事業概要		R4年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
R5年度		各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。														直接事業費			8,658	8,143	9,000	9,000	9,000						
R6年度		各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。														財源内訳	国庫支出金												
	財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	06	中	00	小	00		細		県支出金										
事業番号			06302		認定漁業者事業										地方債														
													その他特財																
財源内訳	一般財源		9,000		9,000		9,000		9,000		9,000																		
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																					
		直接事業費		9,000		9,000		直接事業費		106,801																			
		財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																			
財源内訳	県支出金							県支出金		0																			
				財源内訳	地方債					地方債		0																	
						財源内訳	その他特財					その他特財		0															
財源内訳	一般財源	9,000		9,000				一般財源		106,801																			
		判定	コメント及び合否											合否	合・否														

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦岐市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業生産の増加のためには、概ね適切である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比72%となった。	B			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標をわずかに下回ったものの、彦岐市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等		
【 2 次評価】						
総合判定						
意見等						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度		平成17年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：						
基本事項	事業名		離島漁業再生支援交付金事業										整理番号																									
	事業区分		4		水産業								実施義務		なし																							
	根拠法令等		離島漁業再生支援交付金交付要綱																																			
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																																			
<2>水産業の振興																																						
①漁業環境の再生・整備																																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となるよう実施する。																																			
	内容及び目的		生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。 雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。																																			
	目標達成のための具体的手段・方法		漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組みを実施する。																																			
			雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部(3/4)を支援する。(上限9,000千円/年)																																			
年度別事業概要	R4年度		漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																																			
	R5年度		漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																																			
	R6年度		漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																																			
財源情報	予算科目		05		款		03		項		02		目		04		大		00		中		00		小		00		細									
			事業番号				18335				離島漁業再生支援交付金事業																											
	財源名称	国庫支出金		離島漁業再生支援交付金										補助率		50%																						
		県支出金		長崎県離島漁業再生支援交付金										補助率		12.5%～25%																						
		地方債												充当率																								
その他特財												補助率																										
判定	コメント及び合否												合否		合・否																							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7																										
							平均漁業所得 (（<u>佐</u>岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく）)	目標	千円	580	580	580	580	580																								
								実績	千円	779	1,280																											
			達成率	%	134.3	220.7	0.0	0.0	0.0																													
			漁業就業者数 (（<u>佐</u>岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく）)	目標	人	842	842	842	842	842																												
		実績		人	741	737																																
			達成率	%	88.0	87.5	0.0	0.0	0.0																													
				目標																																		
				実績																																		
	達成率	%																																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	3	4	5	6	7																										
							漁場の生産力向上に係る取組	目標	集落	10	10	10	10	10																								
		実績	集落	10	10																																	
		漁場の再生に関する実践的な取組	目標	集落	10	10	10	10	10																													
			実績	集落	10	10																																
		目標																																				
		実績																																				
事業費の推移		年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																										
	直接事業費		273,210		287,588		259,064		259,064		259,064																											
	財源内訳	国庫支出金																																				
		県支出金		217,385		227,706		204,698		204,698		204,698																										
		地方債																																				
		その他特財																																				
		一般財源		55,825		59,882		54,366		54,366		54,366																										
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																											
	直接事業費		259,064		259,064		259,064		259,064		259,064																											
	財源内訳	国庫支出金																																				
		県支出金		204,698		204,698		204,698		204,698		204,698																										
		地方債																																				
		その他特財																																				
		一般財源		54,366		54,366		54,366		54,366		54,366																										
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																															
直接事業費		259,064		259,064		直接事業費		3,151,438																														
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																													
	県支出金		204,698		204,698		県支出金		2,492,071																													
	地方債						地方債		0																													
	その他特財						その他特財		0																													
	一般財源		54,366		54,366		一般財源		659,367																													

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 基幹産業である水産業は、漁業者の減少・高齢化が進行しており、このまま放置すれば老岐の漁業は衰退していき漁村の活力が失われ地域経済に与える影響は大となる。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部未達成	B			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等		
【 2 次評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成24年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	離島輸送コスト支援事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	根拠法令等	沓崎市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱																	実績	トン	2,685	2,172					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																	達成率	%	89.5	72.4	0.0	0.0	0.0		
<2>水産業の振興														目標													
②経営力の強化															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。																達成率	%								
		内容及び目的	県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。海上輸送コストの8/10を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。(移出、移入共) 国 6/10 県 1/10 市 1/10															目標									
	目標達成のための具体的な手段・方法		【対象品目】 輸送コスト支援事業の対象となる水産物(魚介類(生鮮・冷凍もの))の移出に係る1品目及び原材料等の移入に係る1品目。 【目的】 特定有人国境離島地域で生産され、本土に出荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。															実績									
			R4年度	各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。														目標									
	R5年度			各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。														実績									
			R6年度	各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。														達成率	%								
	財源情報			予算科目	02	款	01	項	14	目	02	大	00	中	00	小	00	細	補助率	60%							
		事業番号			12912		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(農林水産業費)																				
		財源名称	国庫支出金	輸送コスト支援事業										補助率		10%											
			県支出金	輸送コスト支援事業										充当率													
地方債											補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																
	直接事業費		50,094		46,205		67,554		67,554		67,554																
	財源内訳	国庫支出金	37,571		34,653		50,665		50,665		50,665																
		県支出金	6,261		5,776		8,444		8,444		8,444																
		地方債																									
		その他特財																									
	一般財源	6,262		5,776		8,445		8,445		8,445																	
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																
	直接事業費		67,554		67,554		67,554		67,554		67,554																
	財源内訳	国庫支出金	50,665		50,665		50,665		50,665		50,665																
県支出金		8,444		8,444		8,444		8,444		8,444																	
地方債																											
その他特財																											
一般財源	8,445		8,445		8,445		8,445		8,445																		
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																					
直接事業費		67,554		67,554		直接事業費		771,839																			
財源内訳	国庫支出金	50,665		50,665		国庫支出金		578,874																			
	県支出金	8,444		8,444		県支出金		96,477																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
一般財源	8,445		8,445		一般財源		96,488																				

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）						
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）							
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものと考える。	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由			
		市以外での実施困難	A						
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	沓岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で、本土に出荷される水産物の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得の確保を図るためには、水産業振興の観点から事業継続が不可欠である。				
		適切である。							
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
		適切である。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
		適切である。							
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定						
	漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			C	意見等			
		イカの不漁や新型コロナウイルス感染症の影響で魚価が低迷し出漁控えが影響していると思われる。							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。						① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】					
		現行以上の手法はない		総合判定					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等					
		国の施策を受け実施している							
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80						

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		令和元年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：						
基本事項	事業名		壱岐市漁業用燃油対策事業										整理番号																		
	事業区分		4		水産業								実施義務		なし																
	根拠法令等		壱岐市漁業用燃油対策事業費補助金交付要綱																												
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																												
<2>水産業の振興																															
②経営力の強化																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐市の漁業について、水揚量・水揚高は過去最低の水準であり、原因として、スルメイカの回遊量減少や、クロマグロの資源管理強化による規制が考えられている。前者は回復するか否か不明、後者については当面は継続される予定であり、漁家経営は非常に苦しい状況である。																												
	内容及び目的		対象：漁業者（漁協） ただし、国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している者に限る。 目的：燃油に対して補助を実施することで出漁を促し、出漁控えの減少・操業時間の増加より水揚の向上及び水産業の振興を図る。																												
	目標達成のための具体的手段・方法		苦しい状況の中、水揚を向上させるためにはまず出漁する必要がある。そこで出漁に伴うコストとして最も大きい一つである燃油に対して1リットル当たり10円の補助を実施し、出漁のハードルを下げることで水揚の向上を図る。																												
年度別事業概要	R4年度		燃油に対する補助																												
	R5年度		燃油に対する補助																												
	R6年度																														
財源情報	予算科目		05		款	03		項	02		目	02		大	00		中	00		小	00		細								
			事業番号				13088		水産業振興費																						
	財源名称	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率		100%															
		県支出金												補助率																	
		地方債												充当率																	
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否												合否		合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	水揚量		名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																				
				目標		t	3,000	3,000	3,000																						
				実績		t	2,685	2,172																							
				達成率		%	89.5	72.4	0.0																						
				目標																											
				実績																											
				達成率		%																									
				目標																											
				実績																											
	達成率			%																											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	燃油消費量		名称等		単位	3	4	5	6	7																				
				目標		kℓ	6,566	6,566	6,566																						
				実績		kℓ	4,492	4,349																							
				目標																											
				実績																											
		目標																													
		実績																													
事業費の推移		年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																			
		直接事業費		21,647		29,854		51,000		0		0																			
	財源内訳	国庫支出金		20,432		29,143																									
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源		1,215		711		51,000																							
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																				
	直接事業費		0		0		0		0		0																				
	財源内訳	国庫支出金																													
県支出金																															
地方債																															
その他特財																															
一般財源																															
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																									
直接事業費		0		0		直接事業費		102,501																							
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		49,575																						
	県支出金						県支出金		0																						
	地方債						地方債		0																						
	その他特財						その他特財		0																						
	一般財源						一般財源		52,926																						

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不漁が続く中、漁業者の出漁を促すため、必要性は薄れていない。	判定 A				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 燃油を補助することでコストを低減し出漁を促すので適切である。	A				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比72%となった。	B				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 出漁控えにより燃油消費量も減少しているが、昨年度と同程度の活動結果は維持された。	B				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 燃油費に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 燃油高騰対策の事業はあるが、それに加えて別制度で市独自の補助をするものとしている。	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	漁業者が出漁するよう働きかけ方などを検討されたい。		
総合判定						A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
総合判定						A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
①		□ 事業費縮減(事業の見直し)		② □ 民間委託等によるコストの縮減			
③		□ 成果向上に向けた事業費増加		④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】							
総合判定				A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
総合判定						A 継続実施（特段の見直しは行わない）	

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	令和2年度		課名：	水産課		班名：	水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	漁業経営継続対策事業										整理番号													
	事業区分	4	水産業										実施義務	なし											
	根拠法令等																								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																								
	<1>農林業の振興																								
	②経営力の強化																								
事業の背景（課題・市民の要望等）	平成17年12月に総務省による無線設備規則の改正により、旧スプリアス規格の無線設備の使用期限が令和4年11月30日までと定められており、新規格に適合しない無線設備は更新（取替）しなければならないとされている。また、関係して一部漁船では無線のみならずレーダーの更新（取替）も必要となっている。これらについて、多数の沿岸漁業者の漁船で無線設備の更新（取替）を余儀なくされており、漁業者の負担が大きく、更新（取替）に対する支援を受けることができないかとの声が組合長会等で上がっている。今回の無線設備の更新（取替）が出来ない漁業者については漁業経営を断念されることもあり得るため、今後の本市水産業を継続させるためにも支援策が必要である。																								
	内容及び目的	旧スプリアス規格の無線設備及びそれに伴うレーダーの更新（取替）に対して助成することにより、漁業者の継続的な経営が図られることとなり、本市の基幹産業である水産業の振興に繋げる。																							
目標達成のための具体的手段・方法	○無線及びレーダー更新（取替）に対する支援 令和2～4年度 無線のみ(150千円)×160隻、無線とレーダー(350千円)×54隻 ・無線のみ漁船数・・・1t以上の漁船数の15%(1,069隻×15%) ・無線とレーダー漁船数・・・1t以上の漁船数の5%(1,069隻×5%) ※更新の比率については、勝本町漁協管内の漁業者聞き取り内容を採用																								
年度別事業概要	R4年度	無線機：1隻、レーダー：2隻																							
	R5年度																								
	R6年度																								
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細										
		事業番号		13088		水産業振興費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債												充当率											
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7													
							市内漁協正組員数	目標	人	800	800														
								実績	人	772	723														
			達成率	%	96.5	90.4																			
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等					単位	3	4	5	6	7											
			広報活動						目標	回	5	5													
				実績	回	5	5																		
			事業活用隻数	目標	隻	13	20																		
				実績	隻	6	3																		
				目標																					
		実績																							
		事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度												
直接事業費			1,830		792		0		0		0														
財源内訳	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他特財																								
	一般財源		1,830		792																				
年度			R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度														
直接事業費			0		0		0		0		0														
財源内訳	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他特財																								
	一般財源																								
年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
直接事業費		0		0		直接事業費		2,622																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金					県支出金		0																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源					一般財源		2,622																	

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）				
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 令和4年度で旧型無線が使用できなくなるため、早急な交換が必要である。	判定 A			○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外では実施できない。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 規則改正への対応であり適切である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業経営の継続のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	国事業及び本事業により無線機等の更新は概ね終了したことを受け令和4年度で廃止。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和4年度で終期となり事業終了。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 正組合員は減少傾向にあり目標値比90%となった。	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国事業で無線機等の補助が新設されたことで対象者が減となった。	C			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定漁業者事業と同額補助である。	A			① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国事業の対象者は国事業活用を促し、対象外の者に対する補助を実施した。	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	意見等		

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		令和4年度		課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：	
基本事項	事業名	持続可能な新水産業創造事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	4	水産業										実施義務		なし			漁協自営の定置網漁業の漁獲高	目標	千円		100,341	103,351	103,351	103,351			
	根拠法令等	長崎県水産部関係補助金等交付要綱																	実績	千円		140,439						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%		140.0	0.0	0.0	0.0		
<2>水産業の振興														一本釣り・延縄漁業者の漁獲高	目標			千円		30,348	33,383	33,383	33,383					
②経営力の強化															実績			千円		45,812								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	当地区の主要漁業である箱崎漁協の定置網は、これまで主要魚種であったスルメイカの漁獲量が減少傾向にあり、これに代わってマグロ・カツオ類、ブリ類の漁獲が増加している。定置網にスルメイカ等の小型魚とマグロ等大型魚が混獲された場合には大型魚が激しく暴れ、マグロ等大型魚の身焼けの発生やスルメイカ等の小型魚が損傷することにより、市場価値が大きく低下するとともに釣り餌としての利用もできない等の支障が出ている。																	目標									
		内容及び目的	今回、電気ショックを導入し使用することにより、大型魚を鎮静化させることにより、マグロ等大型魚の身焼け等防止等による品質向上を図る。また、今まで大型魚が暴れることで餌として利用できなかった傷物のスルメイカ等を、高品質・高鮮度で地区内漁業者に安定供給することが可能となり、高品質の餌による漁獲効率が向上するとともに漁業者の餌漁獲時間の短縮に伴い作業時間が増加する。																	実績								
			達成率	%																								
	目標達成のための具体的手段・方法	電気ショック購入 2台																	目標									
		箱崎漁業協同組合に対して、電気ショック導入に必要な経費を補助する。														実績												
	年度別事業概要	R4年度	電気ショックの導入(2台)														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
		R5年度																直接事業費		0	2,414	0	0	0				
		R6年度																財源内訳	国庫支出金									
	財源情報	財源名称	予算科目	05	款	03	項	02	目	03	大	02	中	00	小	00	細		県支出金		1,810							
				事業番号		18728		持続可能な新水産業創造事業											地方債									
														その他特財														
														一般財源														
判定	コメント及び合否												合否	合・否	年度		R13年度	R14年度	全体事業費									
			直接事業費		0	0	直接事業費	2,414																				
			国庫支出金			国庫支出金	0																					
			県支出金			県支出金	1,810																					
			地方債			地方債	0																					
その他特財				その他特財	0																							
一般財源				一般財源	604																							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている アフターコロナにおいても燃油価格や資材費の高騰など依然として厳しい状況が続いており、漁業者の収益向上の取組に対する支援の必要性は高い。	判定	A	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県の規定により、市の義務負担の必要がある。		A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の審査を通った者・事業が対象になる。		A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標である漁獲高の増に直結する事業内容であり適切である。		A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、現状維持で継続したい。また、各漁協・漁業者からの要望を基に予算要望を行うため、当初予算への計上は行っていない。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。		A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県の募集・申請期間以外でも随時相談対応を行うことでさらなる需要の把握に努める。		B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成された。		A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 機器の導入が年度後半であったため目標値を若干下回った。		B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県と連携して支援を実施する現行の手法が望ましい。		A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携した支援を実施している。		A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		
					【2次評価】	
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）					② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加					④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】						
総合判定						
意見等						